

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	元気寿司株式会社
【英訳名】	GENKI SUSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長社長執行役員 法 師 人 尚 史
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市大通り二丁目1番5号
【電話番号】	028(632)5711
【事務連絡者氏名】	経理部長 齋藤 義範
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市大通り二丁目1番5号
【電話番号】	028(632)5711
【事務連絡者氏名】	経理部長 齋藤 義範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	21,102,675	22,363,037	42,034,655
経常利益 (千円)	1,448,865	1,271,709	2,307,729
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,133,537	837,512	1,895,162
四半期包括利益または包括利益 (千円)	1,177,477	816,084	1,920,331
純資産額 (千円)	7,953,729	9,246,924	8,563,476
総資産額 (千円)	21,135,933	21,765,780	21,942,287
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	128.40	94.87	214.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.6	42.5	39.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,509,055	1,697,490	3,579,530
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	579,474	656,559	1,500,966
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,241,459	1,251,126	2,531,066
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,567,617	4,223,936	4,436,895

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	51.09	52.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の堅調さを背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性の高まりや世界的な通商問題等により、先行き不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、根強い消費者の節約志向・低価格志向に加え、労働力不足を背景とした人件費の増加や原材料価格の上昇、業種業態を超えた競争の激化等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、「驚きと感動をお客様へ」をキーワードに、「より一層の顧客満足度向上」「進化し続ける企業」を目指し、外食の基本であるQ・S・C（クオリティ・サービス・クレンリネス）の強化に、全社一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億7千6百万円減少し、217億6千5百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少2億1千2百万円があった一方で、建物及び構築物の増加1億9千4百万円があったこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億5千9百万円減少し、125億1千8百万円となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定を含む）の減少5億6千1百万円、買掛金の減少1億8千5百万円があったこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億8千3百万円増加し、92億4千6百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上8億3千7百万円があったこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は3.5ポイント上昇し、42.5%となりました。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高223億6千3百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益12億6千7百万円（前年同期比13.1%減）、経常利益12億7千1百万円（前年同期比12.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億3千7百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

増収減益の主な要因といたしましては、店舗売上高が引き続き堅調に推移した一方で、原材料価格や人件費上昇等により、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも減少しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(国内事業)

国内事業におきましては、店舗収益力とブランド力の向上を目指し、外食の基本であるQ・S・Cの強化に取り組むとともに、今後の店舗展開の基盤づくりとして、従業員が働きやすい環境の整備に取り組み、採用・教育の強化、有給休暇取得の推進、一部店舗の営業時間短縮等を実施いたしました。

商品につきましては、原材料価格の上昇が続く中、メニュー構成を見直すほか、販売データを活用した店舗在庫管理適正化並びに食品廃棄ロス削減に取り組むことで、原材料価格上昇の影響を最小限に抑えつつ、商品力の強化に努めてまいりました。また、商品開発では本物志向で取り組み、寿司メニューの更なる充実と品質向上を図りつつ、魅力的で話題性のあるサイドメニューやデザートメニュー、催事メニュー等をタイムリーに投入し、幅広いお客様のニーズに対応してまいりました。

また、当社独自のオールオーダー型「回転しない寿司」の強みを生かし、食材の鮮度や品質管理水準の更なる向上を図るとともに、寿司本来の美味しさをお客様にお届けできる仕組みと組織の構築に取り組んでまいりました。

これらの取り組みの効果もあり、引き続き売上高は、前年と比較して堅調に推移いたしました。

店舗展開につきましては、「回転しない寿司」の店舗拡大に注力するとともに、競争力の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、新設店3店舗を出店し、不採算店舗1店舗を退店したことにより、国内の総店舗数は156店舗となり、このうち「回転しない寿司」の店舗数は127店舗となりました。また、改装につきましては1店舗実施いたしました。

この結果、国内事業の売上高は、191億7百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は7億2千6百万円（前年同期比11.9%減）となりました。増収減益の主な要因といたしましては、店舗売上高が引続き堅調に推移したことや、生産性向上の取り組みによる一定の効果があつたものの、原材料価格や人件費の上昇、システム投資等に伴う費用の増加等があつたことにより、セグメント利益は減少しております。

（海外事業）

海外事業におきましては、フランチャイズ先との良好な関係維持と新規出店の促進を図るため、積極的に現地確認し、フランチャイズ先との情報交換等を行ってまいりました。また、国内最新店舗のシステムと技術を世界へ向けて発信するとともに、国内と同等のQ・S・Cレベル維持のための派遣指導等を積極的に行うほか、季節メニューの紹介や食材の販売強化に取り組んでまいりました。

子会社におきましては、新メニューの開発やテイクアウトメニューの充実により販売強化を図るとともに、Q・S・Cレベルの向上に取り組み、営業力を強化してまいりました。

店舗展開につきましては、フランチャイズ先において、香港4店舗、インドネシア5店舗、シンガポール1店舗、フィリピン1店舗を出店し、香港2店舗、中国4店舗、タイ1店舗、インドネシア1店舗を退店したことにより、海外の総店舗数は197店舗となりました。国内事業と同様に、海外事業においても「回転しない寿司」型店舗の展開を進めており、全体の4割ほどにあたる93店舗が「回転しない寿司」の店舗となりました。

この結果、海外事業の売上高は、32億5千5百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は4億9千6百万円（前年同期比22.9%減）となりました。減収減益の主な要因といたしましては、フランチャイズ先の一部地域において現地情勢の変化による影響があつたこと等によりロイヤリティ収入が減少し、米国子会社においては、前期に比べてやや低調に推移したことにより、セグメント売上高が減少いたしました。また、それらの影響により、セグメント利益も減少いたしました。なお、売上高は子会社の売上、フランチャイズ先への食材等売却売上、フランチャイズ先からのロイヤリティ収入（売上高の一定率等）等であります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億1千2百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には42億2千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、16億9千7百万円（前年同四半期は15億9百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益12億4千4百万円、減価償却費9億2千3百万円による増加があつた一方で、法人税等の支払額2億4千6百万円による減少があつたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億5千6百万円（前年同四半期は5億7千9百万円）となりました。これは主に、店舗の新設等による支出6億9千3百万円があつた一方で、差入保証金の回収1億2千1百万円があつたこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、12億5千1百万円（前年同四半期は12億4千1百万円）となりました。これは主に、長期借入金の約定返済5億4千5百万円、リース債務の支払5億7千3百万円を行ったこと等によるものであります。

（3）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,882,908	8,882,908	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	8,882,908	8,882,908	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	8,882	-	1,151,528	-	1,344,671

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)神明ホールディングス	兵庫県神戸市中央区栄町通6-1-21	3,600	40.78
元気寿司取引先持株会	栃木県宇都宮市大通り2-1-5	256	2.91
(株)足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	178	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	103	1.17
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	98	1.11
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	76	0.87
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K.	73	0.83
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	72	0.82
遠藤食品(株)	栃木県佐野市下彦間町697	70	0.80
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO	69	0.78
計	-	4,598	52.09

(注)上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	103千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	98千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口1)	76千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	71千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,813,800	88,138	-
単元未満株式	普通株式 14,208	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,882,908	-	-
総株主の議決権	-	88,138	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
元気寿司(株)	栃木県宇都宮市大通り2-1-5	54,900	-	54,900	0.62
計	-	54,900	-	54,900	0.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,436,895	4,223,936
売掛金	741,442	676,365
商品及び製品	319,611	361,596
原材料及び貯蔵品	110,773	128,761
その他	452,444	445,848
貸倒引当金	8,134	7,492
流動資産合計	6,053,033	5,829,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,734,754	8,929,380
土地	700,569	700,569
リース資産	7,410,012	7,408,834
その他	1,725,803	1,766,794
減価償却累計額	9,011,505	9,412,997
有形固定資産合計	9,559,633	9,392,582
無形固定資産		
投資その他の資産	284,890	431,384
投資その他の資産		
差入保証金	3,829,425	3,782,424
その他	2,216,171	2,331,151
貸倒引当金	866	777
投資その他の資産合計	6,044,730	6,112,798
固定資産合計	15,889,254	15,936,765
資産合計	21,942,287	21,765,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,700,977	1,515,856
1年内返済予定の長期借入金	1,054,719	937,969
未払法人税等	298,000	439,000
賞与引当金	336,000	282,000
転貸損失引当金	7,560	7,560
資産除去債務	525	9,350
その他	3,450,895	3,339,690
流動負債合計	6,848,677	6,531,425
固定負債		
長期借入金	1,377,360	932,576
リース債務	4,398,669	4,304,101
転貸損失引当金	29,950	26,170
資産除去債務	633,060	644,481
その他	91,094	80,101
固定負債合計	6,530,134	5,987,430
負債合計	13,378,811	12,518,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,151,528	1,151,528
資本剰余金	1,344,671	1,344,671
利益剰余金	6,239,839	6,944,932
自己株式	76,404	76,620
株主資本合計	8,659,635	9,364,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	953	1,071
為替換算調整勘定	95,205	116,515
その他の包括利益累計額合計	96,159	117,587
純資産合計	8,563,476	9,246,924
負債純資産合計	21,942,287	21,765,780

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	21,102,675	22,363,037
売上原価	8,560,185	9,115,756
売上総利益	12,542,490	13,247,280
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,326,719	5,808,347
賞与引当金繰入額	241,374	277,247
その他	5,516,102	5,894,536
販売費及び一般管理費合計	11,084,195	11,980,131
営業利益	1,458,294	1,267,148
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,189	16,657
受取賃貸料	22,511	21,329
受取手数料	29,899	28,700
その他	7,853	6,331
営業外収益合計	74,454	73,018
営業外費用		
支払利息	51,530	45,075
賃貸費用	17,980	17,371
その他	14,371	6,010
営業外費用合計	83,882	68,457
経常利益	1,448,865	1,271,709
特別損失		
減損損失	58,840	26,230
賃貸借契約解約損	11,919	1,430
特別損失合計	70,759	27,660
税金等調整前四半期純利益	1,378,106	1,244,048
法人税、住民税及び事業税	358,956	379,571
法人税等調整額	114,387	26,964
法人税等合計	244,568	406,535
四半期純利益	1,133,537	837,512
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,133,537	837,512

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,133,537	837,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	118
為替換算調整勘定	44,099	21,310
その他の包括利益合計	43,939	21,428
四半期包括利益	1,177,477	816,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,177,477	816,084

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,378,106	1,244,048
減価償却費	845,617	923,766
減損損失	58,840	26,230
貸倒引当金の増減額(は減少)	846	730
賞与引当金の増減額(は減少)	79,000	54,000
転貸損失引当金の増減額(は減少)	1,580	3,780
受取利息及び受取配当金	14,189	16,657
支払利息	51,530	45,075
賃貸借契約解約損	11,919	1,430
売上債権の増減額(は増加)	68,529	65,028
たな卸資産の増減額(は増加)	8,444	60,567
仕入債務の増減額(は減少)	191,358	181,724
その他	13,182	1,066
小計	2,013,829	1,987,052
利息及び配当金の受取額	142	1,985
利息の支払額	51,527	45,380
法人税等の支払額	453,388	246,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,509,055	1,697,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	302,979	358,441
無形固定資産の取得による支出	8,195	162,370
差入保証金の差入による支出	366,641	173,153
差入保証金の回収による収入	126,026	121,163
その他	27,684	83,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	579,474	656,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	627,008	545,292
リース債務の返済による支出	560,859	573,197
配当金の支払額	52,969	132,420
その他	622	216
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,241,459	1,251,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,466	2,765
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	307,412	212,959
現金及び現金同等物の期首残高	4,875,030	4,436,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,567,617	4,223,936

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	4,567,617千円	4,223,936千円
現金及び現金同等物	4,567,617	4,223,936

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	52,969	6.0	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	132,422	15.0	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	132,420	15.0	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	132,419	15.0	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,759,188	3,343,487	21,102,675	-	21,102,675
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	-	-
計	17,759,188	3,343,487	21,102,675	-	21,102,675
セグメント利益	824,919	643,574	1,468,494	10,200	1,458,294

(注)1.セグメント利益の調整額10,200千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,107,482	3,255,554	22,363,037	-	22,363,037
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	-	-
計	19,107,482	3,255,554	22,363,037	-	22,363,037
セグメント利益	726,597	496,269	1,222,867	44,281	1,267,148

(注)1.セグメント利益の調整額44,281千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	128円40銭	94円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,133,537	837,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,133,537	837,512
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,828	8,827

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....132,419千円

(2) 1株当たりの金額.....15円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月3日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

元気寿司株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 福之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている元気寿司株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、元気寿司株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。